

景況感調査「沖縄点気」～2011年7月調査～

今年7月、県内景況感調査を実施した。現在の沖縄の景況感を「点数化」することで、分かりやすく表現した、「沖縄点気」は、経済指標の評価、ヒヤリング調査、社会動向分析の3つの角度から、弊社独自の方法で数値化したものである。現在の沖縄の景況感を単純に100点満点で表している。今回は、試験的な試みとして調査を実施したものであり、今後、3カ月ごとに「沖縄点気」として、沖縄の景況感をお伝えしていく予定である。

55
点

43点
(4月期)

【業界別動向】

観光

ホテル業界では、震災の影響による売上的大幅な落ち込みを予想していたものの、3～4ヶ月経って、観光客数はほぼ戻りつつあるようだ。むしろ、需給バランスの悪化による、客単価の減少傾向が深刻な問題となっているようだ。観光バスなど団体需要への依存が大きい部門の売上減は大きくなっているが、レンタカーなどの個人需要が高い分野では夏場にかけて予約は持ち直している。

建設

建設資材の一部に価格上昇がみられたものの、調達資材の滞りなどの影響は意外になかったようだ。また、本土からの避難者によるマンション見学者数の増加や、アパート、ウィークリーマンション等での需要増が見られるようだ。一方、景気低迷のため、学生や一般社会人がアパートを引き払う傾向が続いており、1ルーム型アパートの空室が目立ってきたようだ。

製造

観光客の減少や、原材料の高騰で売上、利益ともに落ち込んだ時期はあったが、夏の旅行シーズンを迎えたことや、観光客も徐々に戻ってきたことから、売上は前年並みに戻ってきたようだ。ただ、原材料の高騰が依然として続いていることから、利益を確保しづらい状況が続いている。

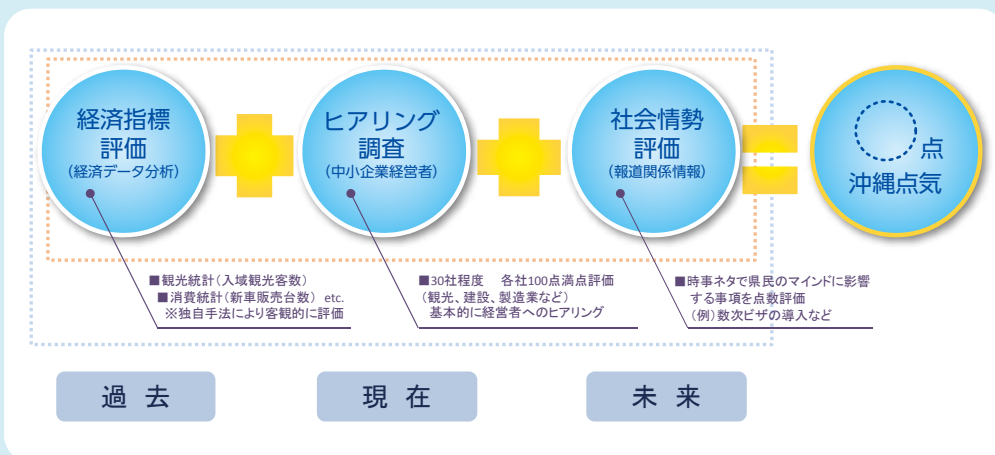
サービス

小売業では、客足に変化はあまり見られないが顧客単価が上昇している業種もあるようだ。コンビニでは、弁当などの主力商品の売上が好調となっている。自動車販売では、生産停止の影響から依然在庫が少ない状況が続いている。街中のマッサージ店などでは中国人観光客の減少を肌で感じているものの、客単価の上昇により、売上は堅調に推移しているようだ。

「沖縄天気」とは…数字による客観的評価と経営者の心持や社会情勢などを合わせて、沖縄の景況感を100点満点で公表。

【算出方法】

経済データ分析にもとづいた経済指標評価、県内の30社程度の中小企業経営者へのヒヤリング、報道関係情報からの社会情勢評価などを、独自手法によりそれぞれ100点満点で評価し、加重平均することにより、「沖縄点気」として算出。



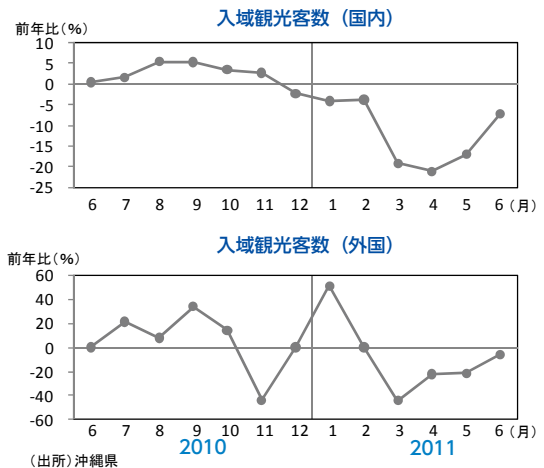
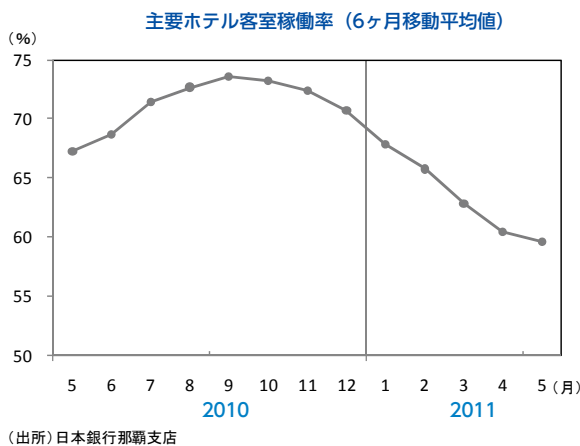
〔経済指標評価〕 前年割れの指標が多く計数的に見る限り景気は停滞傾向

東日本大震災の影響は和らいできたものの、5、6月時点の各指標を見ると前年割れが続いている。今後は、個人消費や観光関連を中心に持ち直しつつあるとみられ、さらなる回復が期待される。

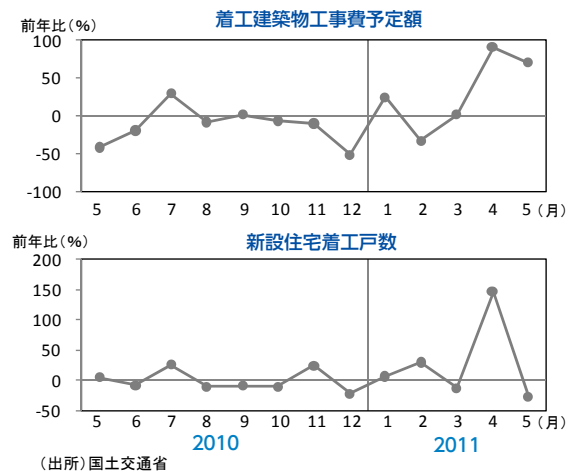
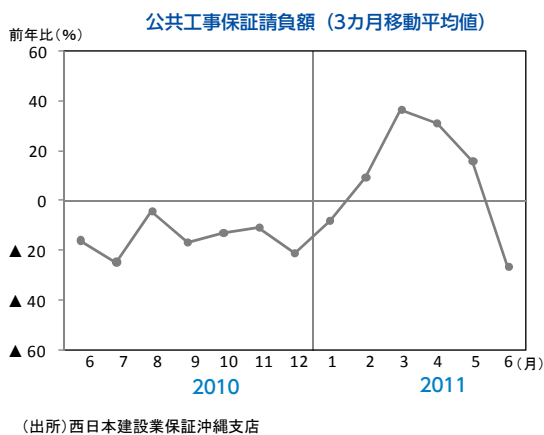
44 点

41 点 (4月期)

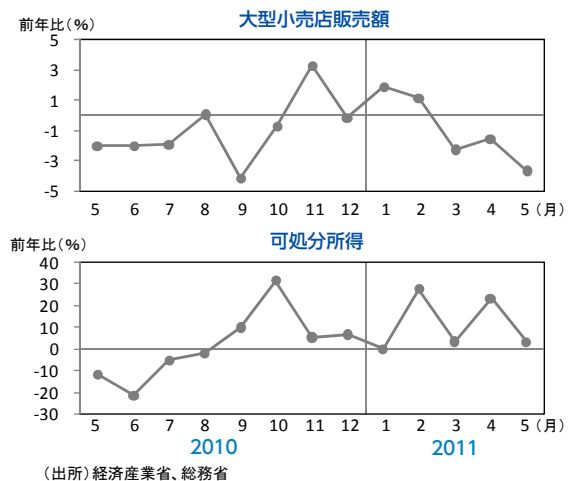
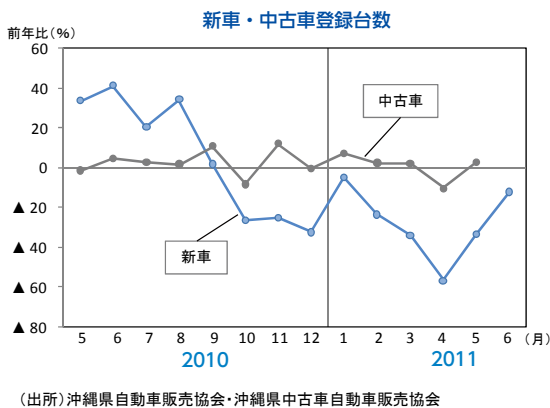
観光…国内客の減少により、低迷が続く



建設…厳しい状況は続くものの、建築着工物の工事費予定額は持ち直し傾向



消費…家電関連等、好調の要素はあったものの全体的には低水準で推移



〔ヒアリング調査結果〕震災の影響はやや緩和し全体的には持ち直しの兆し

4月期に関しては、観光客のキャンセルや、原材料の供給ストップなど震災の影響があったものの、7月に入って以降は、観光関連も客数ベースでは前年と同程度まで盛り返しつつある。ただ、台風などの影響で農漁業にはダメージがみられる。

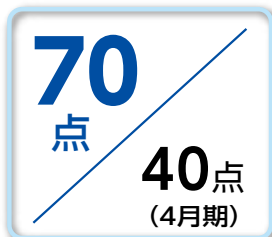
59
点
47点
(4月期)

〔ホテル〕 55点 → 70点	震災後、かなりの大幅減を覚悟していたが、前年比でマイナス幅は小幅にとどまっており、想像していたよりは落ちている。ただ、売り上げの減少は、単価が下がったことが大きい。関東・関西地域の方々の旅行意欲はあるように見える。
〔ホテル〕 40点 → 80点	4月は大きく落ち込んだが、6月は客数ベースで前年比増、売上ベースでは前年並みとなっている。インターネットにおける販売は順調に推移している。ただ、震災以降、全体的に客室単価が下がっているため、その点は今後の売上の懸念材料となっている。
〔ホテル〕 30点 → 40点	震災後、旅行控えがあったが、ビジネス客と想定されるシングルの予約も埋まるようになってきており、動きも活発化しつつある。ただ、予約が直前にならないと入らないので動きは把握しにくい状況となっている。また、台風の影響によって、沖縄の野菜など食材コストが上昇している。
〔旅行〕 40点 → 40点	震災の影響を受け、広告など売り上げが落ちた部門があったものの、新規サービスのスタートなどでカバーできており、前年と比較すると売り上げは伸びている。
〔レンタカー〕 30点 → 80点	震災後は、キャンセルなどにより影響は大きかったが、販売チャネルを広げていったことなどにより、本島地域において売り上げは前年比と同程度となっている。来月以降の予約状況（件数ベース）は、前年よりも上回っている。
〔交通〕 20点 → 40点	3月の震災以降、団体旅行者のキャンセルが相次ぎ、4月の観光バスは、前年比50%減だった。その後、徐々に回復傾向にあるが、7月も前年比20%減となっている。ただ、夏場の個人客は戻りつつあるようだ。
〔ウェディング〕 50点 → 50点	リゾートウェディング市場全体としては、前年に比べてやや増えている状況だと考えられるが、売上は前年比でやや減少している。その理由は、円高の影響が大きく、沖縄ではなくハワイやグアムなど海外に行く動きがみられる。
〔建設資材〕 70点 → 70点	4月以降、県からの発注が止まっていた時期があったが、ここ数カ月徐々に増えてきた。マンション建設やリゾート開発などの受注によりこれからしばらくは業績は上向いていきそう。ただ資材単価の上昇が続いているため、利益確保が課題となってくる。
〔建設〕 50点 → 50点	一部の資材調達に遅れの懸念があったが、大きな混乱はなかった。マンション建設業者やホテル建設業者が主な顧客だが、売上が横ばい状態が続いているため、新しい顧客の開拓を進めている。
〔建設〕 45点 → 50点	一部の資材で値上がりが見られたが、影響は少なかった。大型案件の動きも少ない状態。今後、本土で建設資材の供給が復旧し、業界が活発化した場合、県内の下請け業者が本土に流れる可能性があり、場合によっては今から下請け業者を確保が課題となってくるかもしれない。
〔建設〕 55点 → 60点	本島北部で施工し、販売している分譲マンションの販売が順調で、引渡前だが9割以上は売れている。ただ、合板などの資材の高騰がみられる。
〔マンション〕 50点 → 120点	震災後は購入や検討を手控える傾向が見られ、モデルルームを訪れる客足が大きく落ち込んだが、その後徐々に客足は戻りつつある。また、30～40代を中心に、マイホーム＝一戸建てという感覚から、マンション居住に対するステータス感が増しているように感じる。
〔住宅〕 40点 → 45点	震災直後はそれほど影響は無かったが、4月から5月にかけて、本土からの建築資材の供給が滞るようになり、結果として売り上げが落ち込んだが、6月ごろからは資材メーカーが落ち着き始め、予定通りの建築ができるようになり、売り上げも徐々に増えつつある。
〔アパート〕 60点 → 60点	先島方面では、震災からの避難者によるアパート需要がみられる。本島内では一般的に1ルーム型アパートの空き室が目立っている。長引く景気低迷により、学生や1人暮らしの社会人がアパートを引き払い、実家に戻るケースが多いようだ。
〔不動産〕 40点 → 40点	景気低迷による売り上げの低迷が続いている。震災直後は、出店の問合わせの減少や出店の見合わせなど、低迷の度合いがさらに大きくなったが、現在はすこしずつ持ち直しの傾向が見られる。またウィークリーマンションの需要が好調。
〔泡盛〕 30点 → 40点	震災直後は、流通網の関係で出荷が一時ストップした状態もあったが、現在は、ほぼ回復している。しかし、泡盛・焼酎ブームの落ち着きや飲酒人口の減少もあり、売上は前年より低調である。
〔食品製造〕 60点 → 85点	震災直後は観光客や一般客が減少し、売り上げは前年比を割り込んだ。ただ、6月下旬ごろから徐々に客足が戻り始め、売り上げは現在では対前年比と同レベルまで戻ってきた。ただ、原材料費の高騰のため、企業努力による売り上げの確保が課題となっている。

「食品製造」 40点 → 55点	震災直後は観光客の減少からか、小売店からの注文も少なく売上は不調だったが、現在は小売店への売上も自社店舗売上も好調である。メディアで紹介された商品は知名度が高く、リピーターを中心に売れ行きは良好である。
「漁業」 55点 → 55点	台風の接近で、操業ができない日が多く、前年に比べて漁獲量は落ちている。ただ、販売単価は上がっているため、売上高は前年を上回っている。もずくについては、去年と同様、2年連続の不作である。
「農業」 50点 → 65点	今年は例年より気温が低く、芋やパインの生育が1、2か月遅れている。そのうえ、5月の大型台風接近の影響もあり、農作物は供給不足状態で、加工にもあまり上がってこない。
「小売」 30点 → 60点	梅雨明け後、夏物衣類や寝具、暑さ対策商品の売り上げが伸びた。小麦価格の高騰によるパンの値上げがあったが、需要の落ち込みはみられなかった。震災関連では、震災直後の支援物資購入による特需や、クールビズなどの節電関連グッズの売り上げが好調である。
「小売」 80点 → 80点	本土を含めたペット業界全体は、人口減少の影響もあり低迷の状態が続いているが、沖縄は人口増の状況が続いており、なんとか売り上げは確保できていると思う。これからもしばらく人口増加は続くので、売り上げの伸びは期待できそうだ。
「コンビニ」 40点 → 65点	既存前年比、単純前年比ともに増加している。客数は前年並みだが、一人あたりの単価が上がっている。特に弁当などの主力商品の売り上げが好調。震災後はタバコなどの商品供給が落ち込んだが、徐々に平常に戻りつつある。
「エステ・スパ」 65点 → 80点	昨年同期比で見ると、既存店の売り上げはほとんど変わらない。新店舗を出店しているの、その分、売り上げは増えている。主要なお客様が県内女性であり、なおかつ独自性が強いプログラムとなっていたからではないか。ただ、業界としては売価が下落傾向にある。
「IT」 50点 → 55点	震災後、2カ月ほどはメーカーからの部品がストップしたが、現在は回復しつつある。新規案件については、震災以後、保留になっていた面もあったが、徐々に戻りつつある。一方、既存ユーザーの機器の入れ替え分野については堅調に推移している。
「IT」 40点 → 45点	震災後は、データセンターへの営業の問い合わせが通常の10倍程度来ているが、価格競争が激しいため、受注には結びついていない。IT業界では、携帯ゲームなどのコンテンツ関連が好調で、全体として市場は伸びている。
「マッサージ」 40点 → 60点	来店者の7割ほどは観光客だが、7月は売り上げは前年より上回っている。人数が多く増えているわけではないが、長めのコースのオーダーが増えており、客単価が上昇している。一方、昨年はかなり多かった中国人観光客は、震災以後、かなり減っている状況となっている。
「自動車販売」 50点 → 30点	震災の影響で、自動車の生産が停止した為、在庫が無く、ショールームで見せる商品さえ無く、購入予定者には納品期日を提示できない状態である。7、8月は、レンタカーへの需要があるので、いくらか売上は上がると思うが、一般販売よりは販売単価が安くなる。

〔社会情勢評価〕 海外要因を中心に明るい材料がやや目立つ

ビザを利用した中国人観光客数は、すでに前年比3倍以上。観光対策によるチャーター便の増便や、銀聯カード取扱店の増加により、中国人観光客の増加や買い物などの利便性向上が期待できる。一方で、円高のまま夏休みシーズンを迎えれば、国内観光客が海外へシフトしていく可能性も出てくる。また、かりゆしウェアの販売が好調となっている。節電対策の一環で県外での売り上げも伸びているようだ。海外では、今年11月にオープンするイオン内に県産品販売店舗が設置される予定。県産品の認知度の高まりがみられる中、販路拡大が期待できそうだ。



プラス材料

- 特別調整費分配15億円を県観光対策事業に
- かりゆしウェア 好調
- イオン香港2店舗へ県産品ショップ展開
- 中国人観光客向け数次ビザ発給開始
- 北京-那覇 週4便へ

マイナス材料

- 観光客の減少続く 7カ月連続
- 台風2号の被害額 70億円
- 円高基調続く 1ドル80円台を割り込む